

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社エフティグループ

【英訳名】 FTGroup CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務経理部長 林 義行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務経理部長 林 義行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	21,033 (10,863)	20,614 (10,608)	45,241
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	2,851	3,544	6,475
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,912 (915)	2,280 (1,579)	4,814
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,909	2,439	4,561
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	16,719	19,651	18,504
総資産額 (百万円)	37,640	31,689	34,265
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	61.79 (29.59)	73.93 (51.30)	155.60
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	61.38	73.43	154.55
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.4	62.0	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,555	6,258	1,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57	8	2,156
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,615	5,042	8,286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,710	9,533	8,309

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、制限緩和により社会経済活動が徐々に正常化に向かってきた一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因した資源・エネルギー価格の上昇に加え、急激な円安の進行などによる物価の上昇に伴い、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、持続的な成長と中長期的な事業価値の向上を目指すため、お客様から継続して利用料を頂く収益モデルであるストックサービスの維持・拡大を方針として選択と集中を進めました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益が前年同四半期の21,033百万円から419百万円減少し、20,614百万円（前年同四半期2.0%減）となりました。

営業利益は、前年同四半期の2,813百万円から705百万円増加し、3,519百万円（前年同四半期25.1%増）となり、税引前四半期利益は、前年同四半期の2,851百万円から692百万円増加し、3,544百万円（前年同四半期24.3%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期の1,912百万円から368百万円増加し、2,280百万円（前年同四半期19.3%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (ネットワークインフラ事業)

ネットワークインフラ事業では、小売電力・光回線等のお客様インフラや節水装置等のストックサービスの企画・開発・販売・運営を行っております。

光回線自社ブランド「ひかり速トク」、節水装置「JET」等が安定した収益源となっているほか、小売電力サービスにおいて、昨秋から電力調達原価の高騰が続く中、販売電力総額は増加しており、さらに電力調達原価高騰対策等の効果もあり、前年同四半期比で増益となりました。

以上により、売上収益は前年同四半期の11,479百万円から2,260百万円増加し、13,739百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の662百万円から1,342百万円増加し、2,004百万円となりました。

#### (法人ソリューション事業)

法人ソリューション事業では、中小企業及び個人事業主向けにUTM（統合脅威管理：Unified Threat Management）・ファイルサーバー・セキュリティ商品・環境関連商品・情報通信機器等の販売・施工・保守サービスを行っております。

前連結会計年度において、法人ソリューション事業の中核子会社であった株式会社エフティコミュニケーションズの当社保有株式の全部を譲渡し、連結子会社から除外しておりますが、同社は当社の代理店となっており、取引利益が発生しております。また、法人向け光回線サービスの「FT光」や会員制サポートサービスの「Fプレミアム」、法人向けDX（デジタルトランスフォーメーション）化支援サービス等のストックサービスの拡充に注力いたしました。

以上により、売上収益は前年同四半期の9,859百万円から2,619百万円減少し、7,239百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の2,324百万円から620百万円減少し、1,704百万円となりました。

#### (その他事業)

ネットワークインフラ事業と法人ソリューション事業以外をその他事業として集約しております。

売上収益は前年同四半期の15百万円から5百万円増加し、21百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の3百万円から1百万円減少し、2百万円となりました。

## 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,575百万円減少し、31,689百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が1,224百万円、その他の金融資産（非流動）が617百万円増加したものの、営業債権及びその他債権が2,388百万円、契約コストが1,876百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3,721百万円減少し、12,038百万円となりました。これは、有利子負債（流動・非流動）が3,749百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べ1,146百万円増加し、19,651百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益により2,280百万円増加した一方で、剰余金の配当により1,082百万円減少したこと等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

### （主要な資金需要及び財源）

当社グループの主要な資金需要は、商品販売のための仕入、外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修及び移転等に係る投資であります。

また、当社グループの新たな収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るため、新規事業の開発やM & Aによる投資も行ってまいります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて対応していくこととしております。

### （資金の流動性）

手許の運転資金につきましては、定期的な報告に基づき当社財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金の流動性リスクに備えております。

また、当社及び一部の子会社においては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することで、各社における資金の一元管理を行い資金効率の向上を図っております。

## キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,224百万円増加し、9,533百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,258百万円の収入（前年同四半期は1,555百万円の収入）となりました。これは、営業債務及びその他の債務の減少が695百万円及び法人所得税の支払が620百万円あったものの、税引前四半期利益の計上3,544百万円に加え、契約コストを含む償却費が2,267百万円、及び営業債権及びその他の債権の減少が2,336百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の収入（前年同四半期は57百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が103百万円あったものの、差入保証金や貸付金の回収による収入があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,042百万円の支出（前年同四半期は3,615百万円の支出）となりました。これは、有利子負債の純減による支出が3,752百万円あったことに加え、配当金の支払額が1,080百万円あったこと等によるものであります。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

(3) 優先的に対応すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、定年・独立での退職等による減員があった一方、業容拡大及び体制強化に伴う増員があり、前連結会計年度末と比べ、ネットワークインフラ事業において1名、法人ソリューション事業において1名及び全社（共通）において9名の従業員数がそれぞれ増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は業容拡大及び体制強化に伴い、ネットワークインフラ事業において19名、及び全社（共通）において9名従業員数が増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,022,268	32,022,268	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	32,022,268	32,022,268		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		32,022,268		1,344		1,231

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信 代表取締役 重田 康光	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	13,740,000	44.73
畔柳 誠	東京都中央区	3,755,500	12.22
株式会社ブロードピーク 代表取締役 本望 龍	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,935,100	6.30
株式会社総合生活サービス 代表取締役 安田 光宏	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,935,100	6.30
村田機械株式会社 代表取締役 村田 大介	京都府京都市南区吉祥院南落合町3番地	496,200	1.61
根岸 欣司	東京都新宿区	407,700	1.32
エフティグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	406,900	1.32
平崎 敏之	兵庫県伊丹市	388,200	1.26
石田 誠	東京都千代田区	329,200	1.07
清水 直也	東京都中央区	300,300	0.97
計		23,694,200	77.14

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式1,309,903株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,309,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,685,900	306,859	
単元未満株式	普通株式 26,468		
発行済株式総数	32,022,268		
総株主の議決権		306,859	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティグループ	東京都中央区日本橋 蛸殻町2丁目13番6号	1,309,900		1,309,900	4.09
計		1,309,900		1,309,900	4.09

(注) 上記の自己名義所有株式数には、単元未満株式3株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		8,309	9,533
営業債権及びその他の債権		16,310	13,921
棚卸資産		127	156
その他の金融資産		206	204
その他の流動資産		318	444
流動資産合計		25,273	24,260
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		685	540
使用権資産		597	562
のれん		183	183
無形資産		431	407
その他の金融資産	7	2,394	3,011
繰延税金資産		127	55
契約コスト		4,495	2,619
その他の非流動資産		75	48
非流動資産合計		8,991	7,429
資産合計		34,265	31,689

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		4,168	3,473
有利子負債	7	6,138	3,409
未払法人所得税		479	1,393
その他の金融負債		8	10
その他の流動負債		842	776
流動負債合計		11,638	9,064
<b>非流動負債</b>			
有利子負債	7	3,136	2,115
その他の非流動負債		488	425
繰延税金負債		497	432
非流動負債合計		4,121	2,973
負債合計		15,759	12,038
<b>資本</b>			
資本金		1,344	1,344
資本剰余金		1,200	1,200
利益剰余金		17,253	18,609
自己株式		1,294	1,503
その他の包括利益累計額			
親会社の所有者に帰属する持分合計		18,504	19,651
非支配持分		0	
資本合計		18,505	19,651
負債及び資本合計		34,265	31,689

(2) 【要約四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	9	21,033	20,614
売上原価		12,163	12,620
売上総利益		8,869	7,994
その他の収益	10	103	263
販売費及び一般管理費		6,097	4,712
その他の費用		61	25
営業利益		2,813	3,519
金融収益		85	54
金融費用		47	30
税引前四半期利益		2,851	3,544
法人所得税費用		939	1,263
四半期利益		1,912	2,280
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,912	2,280
非支配持分		0	
四半期利益		1,912	2,280
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	61.79	73.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	61.38	73.43

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	9	10,863	10,608
売上原価		6,448	6,138
売上総利益		4,415	4,470
その他の収益		30	97
販売費及び一般管理費		3,043	2,283
その他の費用		45	10
営業利益		1,356	2,273
金融収益		28	23
金融費用		22	9
税引前四半期利益		1,362	2,288
法人所得税費用		446	709
四半期利益		915	1,579
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		915	1,579
非支配持分		0	
四半期利益		915	1,579
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	29.59	51.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	29.39	50.96

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	1,912	2,280
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2	158
純損益に振り替えられることのない項目	2	158
合計	2	158
税引後その他の包括利益合計	2	158
四半期包括利益合計	1,909	2,439
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,909	2,439
非支配持分	0	
四半期包括利益合計	1,909	2,439

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	915	1,579
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	80	42
純損益に振り替えられることのない項目	80	42
合計	80	42
税引後その他の包括利益合計	80	42
四半期包括利益合計	995	1,621
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	995	1,621
非支配持分	0	
四半期包括利益合計	995	1,621

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日残高		1,344	1,200	14,639	1,294		15,890	0	15,890
四半期包括利益									
四半期利益				1,912			1,912	0	1,912
その他の包括利益						2	2		2
四半期包括利益合計				1,912		2	1,909	0	1,909
所有者との取引額等									
剰余金の配当	6			1,082			1,082		1,082
連結範囲の変動				2			2		2
自己株式の取得	5								
支配継続子会社に対する 持分変動									
利益剰余金への振替				2		2			
所有者との取引額等合計				1,083		2	1,080		1,080
2021年9月30日残高		1,344	1,200	15,468	1,294		16,719	0	16,719

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日残高		1,344	1,200	17,253	1,294		18,504	0	18,505
四半期包括利益									
四半期利益				2,280			2,280		2,280
その他の包括利益						158	158		158
四半期包括利益合計				2,280		158	2,439		2,439
所有者との取引額等									
剰余金の配当	6			1,082			1,082		1,082
連結範囲の変動									
自己株式の取得	5				208		208		208
支配継続子会社に対する 持分変動			0				0	0	0
利益剰余金への振替				158		158			
所有者との取引額等合計			0	924	208	158	1,291	0	1,292
2022年9月30日残高		1,344	1,200	18,609	1,503		19,651		19,651



(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	2,851	3,544
減価償却費及び償却費	471	325
契約コストの償却費	2,388	1,942
金融収益	85	54
金融費用	47	30
契約コストの増減(は増加)	3,222	185
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)	990	2,336
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)	975	695
棚卸資産の増減(は増加)	53	28
その他	241	340
小計	2,278	6,875
利息の受取額	29	14
配当金の受取額	18	17
利息の支払額	47	29
法人所得税の支払額又は還付額	723	620
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555	6,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	300	103
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	0	
投資有価証券の売却及び償還による収入	57	
子会社の支配喪失による収支(は支出)	10	32
貸付けによる支出	33	5
貸付金の回収による収入	72	24
その他	110	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期有利子負債の収支(は支出)	866	3,000
長期有利子負債の収入		500
長期有利子負債の支出	1,665	1,252
非支配持分からの子会社持分取得による支出		0
自己株式の取得による支出		208
配当金の支払額	6	1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,615	5,042
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,116	1,224
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51	
現金及び現金同等物の期首残高	12,775	8,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,710	9,533

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エフティグループ(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号であります。当社の最終的な親会社は株式会社光通信であります。

当第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)並びに関連会社に対する当社の持分から構成されております。当社グループは、ネットワークインフラ事業及び法人ソリューション事業において、主に電力・情報通信・環境関連分野の事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記8.事業セグメント」及び「注記9.売上収益」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成されております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は「注記3.重要な会計方針」に記載している会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上していません。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

以下に記載される事項を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(会計方針の変更)

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生ずるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### (追加情報)

##### 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間継続するものとして会計上の見積りを行っており、当該会計上の見積りの仮定について前連結会計年度から重要な変更はありません。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、将来の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 5. 資本及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日至 2022年9月30日)

当社は、2022年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式229,900株の取得を行いました。

6. 配当

(1) 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日至 2021年9月30日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	1,082	35	2021年3月31日	2021年6月23日

b. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	866	28	2021年9月30日	2021年12月8日	利益剰余金

(2) 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日至 2022年9月30日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	1,082	35	2022年3月31日	2022年6月22日

b. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	614	20	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

7. 金融商品

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、金融商品は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金	1,085		54	1,139
合計	1,085		54	1,139

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金	1,299		54	1,353
合計	1,299		54	1,353

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替はありません。

公正価値の測定方法

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。

レベル3の調整表

以下の表は、前第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)	
	株式	その他
2021年4月1日残高	216	54
取得		
売却・償還		20
包括利益		
四半期利益		
その他の包括利益		
レベル3への振替		
レベル3からの振替		
その他		
2021年9月30日残高	216	34
2021年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失		

以下の表は、当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)	
	株式	その他
2022年4月1日残高	54	
取得		
売却・償還		
包括利益		
四半期利益		
その他の包括利益		
レベル3への振替		
レベル3からの振替		
その他		
2022年9月30日残高	54	
2022年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失		

(2) 償却原価で測定する金融商品

公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	4,124	4,111	3,621	3,608
社債(1年内償還予定含む)	99	99	49	49

(注) 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上記には含めておりません。

公正価値の測定方法

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

社債

社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

## 8. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売先・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売先・サービス別セグメントから構成されており、「ネットワークインフラ事業」、「法人ソリューション事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ネットワークインフラ事業」は、当社グループの電力サービスである「FTでんき」「エフエネでんき」やFVNOとして光インターネットサービス「ひかり速トク」などお客様から毎月の利用料・定額課金を収入とするストックサービスの企画・開発・販売・サービス等を行っております。

「法人ソリューション事業」は、中小企業・個人事業主向けにネットワークセキュリティ商品・OA機器・情報通信機器の販売・施工・アフターサービス等を行っております。

「その他事業」は、蓄電池の販売・施工の取次をメインにネットワークインフラ事業、法人ソリューション事業以外の事業を行っております。



(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3．重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネットワーク インフラ事業	法人ソリューション事業	その他事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	11,473	9,543	15	21,033		21,033
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	5	315		321	321	
計	11,479	9,859	15	21,354	321	21,033
セグメント利益	662	2,324	3	2,989	175	2,813
金融収益						85
金融費用						47
税引前四半期利益						2,851

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネットワーク インフラ事業	法人ソリューション事業	その他事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	13,735	6,857	21	20,614		20,614
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	3	382		386	386	
計	13,739	7,239	21	21,000	386	20,614
セグメント利益	2,004	1,704	2	3,710	191	3,519
金融収益						54
金融費用						30
税引前四半期利益						3,544

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネットワーク インフラ事業	法人ソリュー ション事業	その他事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	6,268	4,589	5	10,863		10,863
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	2	165		168	168	
計	6,270	4,755	5	11,031	168	10,863
セグメント利益又は損失	368	1,072	0	1,440	83	1,356
金融収益						28
金融費用						22
税引前四半期利益						1,362

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネットワーク インフラ事業	法人ソリュー ション事業	その他事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	7,163	3,434	10	10,608		10,608
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	2	185		187	187	
計	7,165	3,619	10	10,796	187	10,608
セグメント利益	1,511	842	0	2,355	81	2,273
金融収益						23
金融費用						9
税引前四半期利益						2,288

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

9. 売上収益

(収益の分解)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

		報告セグメント			
		ネットワーク インフラ事業	法人ソリューション事業	その他事業	合計
主要なサービスライン	小売電力サービス	8,696			8,696
	回線サービス	2,102			2,102
	情報通信サービス		7,658		7,658
	環境サービス		1,884		1,884
	蓄電池サービス			15	15
	その他	675			675
合計		11,473	9,543	15	21,033

顧客との契約から認識した収益	11,133	9,527	15	20,677
その他の源泉から認識した収益(注)	339	16		356

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づくリース収益です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

		報告セグメント			
		ネットワーク インフラ事業	法人ソリューション事業	その他事業	合計
主要なサービスライン	小売電力サービス	10,929			10,929
	回線サービス	1,929			1,929
	情報通信サービス		6,069		6,069
	環境サービス		787		787
	蓄電池サービス			21	21
	その他	877			877
合計		13,735	6,857	21	20,614

顧客との契約から認識した収益	13,348	6,841	21	20,210
その他の源泉から認識した収益(注)	387	16		403

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づくリース収益です。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント			
		ネットワーク インフラ事業	法人ソリューション事業	その他事業	合計
主要なサービスライン	小売電力サービス	4,816			4,816
	回線サービス	1,045			1,045
	情報通信サービス		3,836		3,836
	環境サービス		753		753
	蓄電池サービス			5	5
	その他	406			406
合計		6,268	4,589	5	10,863

顧客との契約から認識した収益	6,094	4,581	5	10,680
その他の源泉から認識した収益(注)	173	8		182

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づくリース収益です。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント			
		ネットワーク インフラ事業	法人ソリューション事業	その他事業	合計
主要なサービスライン	小売電力サービス	5,789			5,789
	回線サービス	965			965
	情報通信サービス		3,045		3,045
	環境サービス		389		389
	蓄電池サービス			10	10
	その他	408			408
合計		7,163	3,434	10	10,608

顧客との契約から認識した収益	6,968	3,426	10	10,406
その他の源泉から認識した収益(注)	194	7		202

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づくリース収益です。

#### 小売電力サービス

小売電力サービスラインにおいては、電力の提供と維持管理を行うことを主要業務としております。このサービスは、当社グループと顧客との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下のとおり識別し、収益を認識しております。

当社グループの履行義務は、サービス契約者のニーズに応じてサービス契約を交わし、そのサービスを提供した時点で充足されるものであります。当社グループは、当該履行義務の充足時点から概ね1~2ヶ月以内に支払いを受けており、これらの契約についてはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下、「IFRS第15号」という。)で規定される便法を適用して金融要素に係る調整は行っておりません。

#### 回線サービス

回線サービスラインにおいては、通信サービス契約を主要業務としております。このサービスは、当社グループと顧客との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下の通り識別し、収益を認識しております。

当社グループの履行義務は、サービス契約者のニーズに応じてサービス契約を交わし、そのサービスを提供した時点で、充足されるものであります。当社グループは、当該履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払を受けており、これらの契約についてはIFRS第15号で規定される便法を適用して金融要素に係る調整は行っておりません。

#### 情報通信サービス

情報通信サービスラインにおいては、テレマーケティングや訪問販売などのチャンネルを通じて、OA機器、ビジネスホン、ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器の販売・施工・保守、ならびにインターネットサービスの提供を主要業務としております。このサービスは、当社グループと顧客または信販会社との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められており、サービス内容の区分可能性や顧客または信販会社への移転パターンに基づき主な履行義務を以下のとおり識別し、収益を認識しております。

当社グループの履行義務は、顧客にそのサービスを提供した時点で、信販会社においてはそのサービスの提供が信販会社で確認できた時点で充足されるものであります。当社グループは、当該履行義務の充足時点から概ね1～2ヶ月以内に支払いを受けており、これらの契約についてはIFRS第15号で規定される便法を適用して金融要素に係る調整は行っておりません。

売上収益は契約において約束された対価で測定され、値引き、購入量に応じた割戻し等を控除しており、顧客への返金が見込まれる金額は返金負債として認識しております。なお、当社と顧客の間に重要な返品に係る契約はありません。

#### 環境サービス

環境サービスラインにおいては、テレマーケティングや訪問販売などのチャンネルを通じて、LED・エアコン等の環境省エネ商材の販売・施工・保守を主要業務としております。このサービスは、当社グループと顧客または信販会社との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客または信販会社への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下のとおり識別し、収益を認識しております。

当社グループの履行義務は、顧客にそのサービスを提供した時点で、信販会社においてはそのサービスの提供が信販会社で認識できた時点で充足されるものであります。当社グループは、当該履行義務の充足時点から概ね1～2ヶ月以内に支払いを受けており、これらの契約についてはIFRS第15号で規定される便法を適用して金融要素に係る調整は行っておりません。

売上収益は契約において約束された対価で測定され、値引き、購入量に応じた割戻し等を控除しており、顧客への返金が見込まれる金額は返金負債として認識しております。なお、当社と顧客の間に重要な返品に係る契約はありません。

#### 蓄電池サービス

蓄電池サービスラインにおいては、蓄電池・太陽光パネル等の販売・施工の取次業務を行っております。このサービスでは、当社グループは代理人として、他の当事者に対し、蓄電池・太陽光パネル等の販売・施工が他の当事者によって提供されるように手配する履行義務を識別しております。

当社グループの履行義務は、他の当事者によって提供される財が当該他の当事者に納入された時点で充足されるものであります。当社グループは、当該履行義務の充足と交換に当社グループが権利を得ると見込む対価（報酬・手数料）を収益として認識しております。当社グループは、履行義務の充足時点から概ね1～2ヶ月以内に支払いを受けており、これらの契約についてはIFRS第15号で規定される便法を適用して金融要素に係る調整は行っておりません。

売上収益は契約において約束された対価で測定され、値引き、取次量に応じた割戻し等を控除しており、顧客への返金が見込まれる金額は返金負債として認識しております。

## 10. 子会社の支配喪失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

### (1) 概要

当社は、選択と集中の観点から、2021年4月1日に連結子会社である株式会社NEXTが保有する株式会社シー・ワイ・サポートの全株式、2021年7月1日に当社が保有する株式会社エフティビジネスS&S(現: TBS Sマネジメント株式会社)の株式の一部を譲渡したことに伴い、それぞれ支配を喪失しました。これに伴い、連結の範囲から除外しております。

### (2) 支配喪失に伴う利得または損失

子会社株式売却益等56百万円は要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含まれております。

### (3) 支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

子会社の支配喪失による収支32百万円は要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」に計上されております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

11. 1 株当たり四半期利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
(1) 基本的 1 株当たり四半期利益	61円79銭	73円93銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,912	2,280
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)		
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に 用いる金額(百万円)	1,912	2,280
普通株式の加重平均株式数(株)	30,942,268	30,851,363
(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益	61円38銭	73円43銭
(算定上の基礎)		
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に 用いる金額(百万円)	1,912	2,280
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に 用いる金額(百万円)	1,912	2,280
普通株式の加重平均株式数(株)	30,942,268	30,851,363
新株予約権による普通株式増加数(株)	209,841	209,774
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に 用いる普通株式の加重平均株式数(株)	31,152,109	31,061,137

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	29円59銭	51円30銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	915	1,579
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に 用いる金額(百万円)	915	1,579
普通株式の加重平均株式数(株)	30,942,268	30,777,961
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	29円39銭	50円96銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に 用いる金額(百万円)	915	1,579
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる金額(百万円)	915	1,579
普通株式の加重平均株式数(株)	30,942,268	30,777,961
新株予約権による普通株式増加数(株)	209,839	209,765
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる普通株式の加重平均株式数(株)	31,152,107	30,987,726

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 承認日

2022年11月10日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。



## 2 【その他】

第38期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	614百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社エフティグループ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

東京事務所

指定社員

業務執行社員

公認会計士 鳥井仁

指定社員

業務執行社員

公認会計士 川村啓文

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エフティグループ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。